

①対応済の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
28	9	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設については、国の補助金もなく、多額の費用を要する。庁舎建設のための募金、寄附を広く募ってはどうか。 ・広域的・中核的な避難所機能を備えた施設整備をする考えはあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・議員からご提案された庁舎建設のための寄附制度については検討したい。 ・中核となるような避難所整備については、今後の復旧・復興計画において、検討していく。 	<p>対応中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎再建を目的とした寄附制度の創設について、「ふるさと納税（寄付金）」に新たな項目を設けることとし、現在、ふるさと納税業務の委託先業者と最終調整中。6月中には運用開始予定である。 ・中核的な避難所の整備については、本年3月に策定した復旧・復興計画の中で町内の防災拠点の整備を含め、安全な避難先の確保についての方針を示した。今後の具体的な整備の内容については、今年度中に策定する予定である国の都市防災総合推進事業を活用した「復興まちづくり計画」や防災計画等の見直し（策定）の中で明らかにできるよう作業を進めていく。 	総合政策課
28	9	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の熊本地震により町の人口を減少させてはならない。一時的ではあるが、6月末時点の町の人口は前月比減少している。調査、分析、対応が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の震災に伴ない、災害復旧住宅の整備を県にお願いしている。また、保育園や介護施設の職員が不足しており、町外からの雇用促進のために低家賃住宅の整備ができればと考えています。 	<p>対応済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅の2団地（引水12戸、山村10戸）を9月に入札事務を行い10月に工事着手し、平成31年3月竣工を目指す。 ・災害公営住宅（立石25戸）は、現在設計中で11月入札、12月工事着手、平成31年3月竣工予定。 ・災害公営住宅（町営グラウンド27戸）は、設計終了後、入札発注します。 ・災害公営住宅の2団地（引水、三村）の入居者説明会を開催予定。 	都市計画課

29	3	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの森・大津近郊の大型住宅開発や、新駅の新設により、サッカー場やその他の施設のイベント誘致による町税の増税につながるのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から2ヶ年間で策定する都市計画マスタープランのなかで、検討していきたい。 	対応済	<ul style="list-style-type: none"> ・大津町振興総合計画を基に、都市づくりの現況や課題について都市計画マスタープランで整理している状況であり、大型開発等については次年度において精査していきます。しかしながら、新駅については以前から何度も検討した結果、建設費や維持管理費用等に多大な出費が必要となるため、非常に難しいという結論となっています。 ・現在は、全体構想で町の方向性を示し、住民の皆様の意見をお聞きして、都市計画審議会に諮りながら、全体構想で町の方向性を示し、住民ワークショップを経て、住民の意見をお聞きして、地域別構想を策定中であります。 	都市計画課
30	6	まちづくり交流センターの改善について、施設の利用は多いが、「音響の設備・環境はないに等しい」との声がある。交流センターにふさわしい改善が必要ではないのか。	アンプ等を常時接続して、音響を確認して、利用者の意見を聞き、今後を検討したい。利用マニュアルについても、わかりやすいものに作り変えたい。	検討済	スピーカー、ワイヤレスマイク受信機、アンプを常時接続にして、常設と同時に利用マニュアルを掲示しました。また、音響の不具合について利用者により聞き取りを行っていますが、現時点で不具合の報告はあってない。	商業観光課

②新たに対応中、対応方針を決定した案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課	
30	6	結婚に伴う住居費や引越し費用などを補助する結婚生活支援事業を推進するべきではないか。	前向きに検討する。	対応中	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策課と事業内容について打合せを行った。 ・政策会議で事業内容の検討を行なった。 ・課長会議で事業内容の検討を行なった。 	子育て支援課

30	6	町民が健康づくりに「お得に」「楽しく」「無理せず」取組めるような、わかりやすい「健康ポイント事業」を導入し、町民1人1人が健康寿命を延ばし、生涯にわたって健康で安心して暮らせるための取り組みをおこなうべきだ。	<ul style="list-style-type: none"> ・「水水」が、お得に楽しく無理せず取組めるように、引き続き更なる改善について検討していきたい。 ・国の補助事業をうまく活用しながら、健康ポイントを活用した健康づくりの取り組みの導入に向けて検討を進めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の「水水」ポイントを、30代、40代の若い方々が個人で取組もうとするような魅力ある「健康ポイント事業」へと進化させるためには、まず、「お得に、楽しく」の観点からポイントの還元がもっと実益的なものになるようにすること、そして「無理せず」の観点からは、電子ポイント化で手軽にポイントを貯めれるようになることの2点が肝要である。これらを実現するためにも、マイナンバーを使った実証実験をはじめとする国の補助事業の運用状況を、ここ数年はしっかりと見極めていく対応をとっている。 	総務課 健康保険課	
30	6	公立小中学校の遠距離通学にかかる費用への助成が必要ではないか。スクールバスが導入されている学校との公平性の観点から、民間バスで通学する場合にかかる費用への助成が必要だ。	町の公共交通政策の検討の中で、現在の課題にあわせて検討を進め、その中で、遠距離通学をしている児童生徒の対応についても併せて検討していきたい。	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策課と協議中 ・第1回大津町地域公共交通会議を開催 	学校教育課

③対応中、対応方針を決定している案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
28	12	・消防団活動の支援の輪を広げる機能別消防団員を設置し、消防団活動を更に強化しないか。	・機能別消防団については、町消防団幹部会議において、議論を始められたところです。今後、すでに機能別消防団を設置している自治体の状況や町消防団幹部会議での検討結果を踏まえながら進めてまいります。	対応中 ・現在、町消防団幹部会議において、検討をすすめております。今年度中には、ある程度の方向性を示せるよう進めていく。	総務課

29	3	<p>・大津町における公共交通網の現状とあり方については、平成28年3月策定の大津町地域交通網形成計画において分析され、個別計画策定が平成29年度になされる予定になっている。</p> <p>公共交通を福祉の観点から捉えれば、高齢者に外出の動機付けをすることや健康づくりにつなげる取り組みが必要である。</p>	<p>・部課を超えた総合的な体制づくりとして、公共交通会議における専門部会の設置を検討したい。</p> <p>高齢者で免許証を自主返納された方への対応策についても検討したい。</p>	対応中	<p>今年から公共交通会議に事業者部会を設け、バス・タクシー事業者を含めた協議を開始した。</p> <p>高齢者の外出支援等を含む地域公共交通網形成計画については、現在町内バス路線の一部見直しと合わせた乗合タクシーの対象地域拡大について準備中。同計画に基づく内牧環状線の見直しについても、7月に地元区長との協議を開始し、8月には、地域公共交通会議を開催して継続協議中。</p> <p>なお、29年度に策定予定であった再編実施計画は、熊本地震の影響で策定スケジュールを延期していたが、協議した結果、実施計画を策定せずとも事業実施が可能であるため実施計画策定については見送り、網形成計画に基づき事業を実施することとした。</p>	総合政策課
29	12	<p>・生涯学習センター、公民館（中央公民館）、町民集会所（文化ホール）、町民交流施設（オクスプラザ）、条例での名称は非常にわかりにくい。条例改正、または、通称でわかりやすく統一したらどうか。</p>	<p>・施設の名称は、条例上の正式名称や呼称として使用している名称などがあります。</p> <p>現在管理している公共施設で、複数の名称で使用されている施設の名称については、わかりやすい呼称に統一する方向で検討します。</p>	対応中	<p>・町の公共施設全般について、足並みを揃えて名称（呼称）を統一することについて、政策会議などで協議していきます。</p>	生涯学習課
30	3	<p>生活困窮者等を対象にした学童保育料の補助制度について創設する考えは無いか。</p>	<p>子育て世代の経済的負担の軽減については、総合的に整理し、県や関係機関とも協議し、急いで検討を進めたい。</p>	対応中	<p>国の子育て支援制度が確立していないので、隣接市町村状況を踏まえて、今後も検討していく。</p>	子育て支援課
30	3	<p>学童保育の増加に伴い、受け皿確保に向けた取り組みについて、今後の予測を踏まえた整備計画（新設・民活・学校利用施設等）の中で、余裕教室（特別教室）利用は検討できないか。</p>	<p>今後の学童需要を見込むと避けて通れない問題と思うので、各学校の施設管理をどうするか校長等の意見を伺い、しっかり整えていきたい。</p>	対応中	<p>協議は行なっているが、利用には至っていない。</p>	子育て支援課

④検討の結果、対応しないこととした案件

該当なし